

第 2 回 館山市議会定例会会議録  
(第 3 号)



1 昭和59年6月26日(火曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1 番 神田 守隆  
3 番 山中金治郎  
5 番 川名 正二  
7 番 榎本 春光  
9 番 福原 勤  
11 番 飯田 義男  
13 番 石井 昌治  
15 番 渡辺 昭夫  
17 番 近藤 好雄  
20 番 石井 武敏  
22 番 林 豊  
24 番 流山源次郎  
26 番 石井 正

2 番 田沢 勝信  
4 番 日下 君敏  
6 番 生稻 隆  
8 番 小宮 利夫  
10 番 横溝 功  
12 番 石井 謀  
14 番 伊藤幸太郎  
16 番 松下 正己  
19 番 黒川 平治  
21 番 吉田勇治郎  
23 番 伊賀 多朗  
25 番 五十嵐 昇  
27 番 安西 益男

1 欠席議員 1名

28 番 安澤 徳順

1 出席説明員

第2号に同じ

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第3号)

昭和59年6月26日午前10時開議

日程第1 議案第38号 館山市市税条例の一部を改正する条例の専決  
処分の承認について

議案第39号 非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁  
償に関する条例の一部を改正する条例の制定  
について

議案第40号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する  
条例の制定について

- |       |           |   |
|-------|-----------|---|
|       | 議案第 4 1 号 | 字の区域及び名称の変更について                           |
|       | 議案第 4 2 号 | 財産の取得について                                 |
|       | 議案第 4 3 号 | 館山市公民館条例の一部を改正する条例の制定について                 |
| 日程第 2 | 議案第 4 4 号 | 館山市保育所条例の一部を改正する条例の制定について                 |
|       | 議案第 4 5 号 | 館山市身体障害者家庭奉仕員派遣事業に関する条例の一部を改正する条例の制定について  |
|       | 議案第 4 6 号 | 老人家庭奉仕員派遣事業に関する条例の一部を改正する条例の制定について        |
|       | 議案第 4 7 号 | 館山市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
|       | 議案第 4 8 号 | 館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について              |
|       | 議案第 4 9 号 | 館山市火入れに関する条例の制定について                       |
| 日程第 3 | 議案第 5 0 号 | 昭和 5 9 年度館山市一般会計補正予算（第 1 号）               |
| 日程第 4 | 請願第 4 号   | 健康保険制度の抜本改悪に反対し、政府に要請する意見書の提出を求める請願書      |
| 日程第 5 | 陳情第 1 号   | 国立病院・療養所の充実を要請する意見書の提出を求める陳情書             |

開 議 午前 1 0 時 0 2 分

○議長（石井 正君） 本日の出席議員数 2 4 名、これより第 2 回市議会定例会第 3 日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

#### 議案の上程

○議長（石井 正君） 日程第 1、議案第 3 8 号館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認についてを議題といたします。

## 質 疑 応 答

○議長（石井 正君） 御質疑を願います。

○1番（神田守隆君） 市税条例の一部改正ということで、その専決処分ではありますが、地方税法の改正にあたり低所得者層の減税措置等については当然のものであらうというふうに思うわけですが、同時に法人市民税の均等割の増税ということで、これは結果的には大変な大衆増税的な性格を持つものになるのではなかろうかと危惧を持つわけでありまして、各それぞれのランクごとの法人がどのようになっているのか、数ですね、この実数をお示しを願いたいと思うわけであります。

○総務部長（川畑喜代志君） 神田議員の御質問にお答えをいたします。

まず、改正後300万引き上げられました法人ですが、これはまず資本金等が50億以上で従業員数が50人を超えるものですが、これは法人数は2社でございます。それから同じく50億円以上の法人で従業員が50人以下のもの、これは40万円になりますが、これは41社でございます。それから10億円を超えまして50億円以下の資本金で、50人以上の従業者を雇うものが2社でございます。それからいまの法人で50人以下の従業員を雇うものが22社でございます。それから1億円以上10億円以下の法人で、50人以上の従業者を雇うものが3社でございます。50人以下の従業者を雇うものが30社でございます。それから資本金が1000万以上1億円以下のもので、50人を超える従業者を雇うものが10社でございます。それから同じく50人以下の従業者を雇うものが135社でございます。それから1000万以下の資本金で50人を超えます従業者を雇うものが12社ございまして、50人以下の従業者を雇うものが944社でございます。合わせまして1201社ということでございます。

○議長（石井 正君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。よって質疑を終結いたします。

## 委員会付託の省略

○議長（石井 正君） お諮りいたします。

本案については委員会の付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(石井 正君) 御異議なしと認めます。よって委員会の付託を省略することに決しました。

#### 討 論

○議長(石井 正君) これより討論を行います。

○1番(神田守隆君) 今回の市税条例の改正、これは国の地方税法の改正に伴う専決処分でございますが、低所得者層の減税措置という内容を含んでおるわけでございますが、同時に法人市民税の均等割の増額、こうしたものは結果的にはいまの答弁にもありましたが、非常に小法人への課税負担というのは大変に大きなものを持っているというふうに理解するわけでありまして、大変に大衆課税的な性格を持っている。また、軽自動車税の実態、この値上げもあるわけですが、こうした点についても非常に大衆課税そのものの性格を持っているというふうに指摘せざるを得ません。

こうした点を指摘いたしまして、今回のこの専決処分には賛成できない、こういうことで反対いたします。

○議長(石井 正君) 他に討論ございませんか。——討論なしと認めます。よって討論を終結いたします。

#### 採 決

○議長(石井 正君) これより採決いたします。

採決は起立により行います。

本案を承認することに賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(石井 正君) 起立多数であります。よって本案は承認することに決しました。

#### 議案の上程

○議長(石井 正君) 日程第2、議案第39号乃至議案第49号の各議案を一括して議題といたします。

## 質 疑 応 答

◎議長（石井 正君） これより質疑に入ります。

通告がありますので、発言を許します。

1 番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1 番議員神田守隆君登壇）

◎1 番（神田守隆君） 通告いたしましたのは、議案第40号館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、それから議案第44号館山市保育所条例の一部を改正する条例の制定について、さらに議案第45号館山市身体障害者家庭奉仕員派遣事業に関する条例の一部を改正する条例の制定について及び議案第46号老人家庭奉仕員派遣事業に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

まず、議案第40号であります。国保税条例であります。課税限度額を従来の28万円から35万円と大幅なアップが見込まれておるわけであり。この措置の結果、税額はどのくらい増えることになりますか。

それは、実数としては、何人の方がこの税額のアップの対象になるのか。

また、同時に、低所得者層の負担軽減を図るとしてありますが、具体的には軽減措置の結果、どのくらいの負担の軽減があるのかお聞かせ願いたいと思います。

私が、この点について質問するのは、高額所得者層への増税分が低所得者層の負担の軽減ではなくて、国の補助金の軽減というようなことになっていくのではないかと危惧をするからであります。

議案の第44号館山市保育所条例の一部を改正する条例の制定の件でございますが、館野保育園、船形保育園の定員をそれぞれ削減しようとするものでありますが、保育所の措置児童数の減少傾向の一因は大変に高い保育料にあるかと思えます。減少のこの原因についてはどのようにお考えであるのかお聞かせをください。

また、この際、保育料の問題につきまして、たとえばその引き下げについて、同じ市営保育園にあって定員規模によって保育料がまちまちなのは改善すべきだ、こういうふうに主張してきましたが、この点については本年度から実施されたようであります。しかし、また次のような問題点があるわけでございます。

保育料は、2歳と3歳では大変にその保育料金に違いがございます。たとえばD10の階層で見えますと、2歳の子供では月額4万9140円に対して3歳児になりますと2万2670円ということで、実に2歳と3歳の間では料金の格差は2.16倍ということにもなっているわけでありませう。しかし、2歳か3歳かの実際の措置児童の年齢で行われるわけではありませう。4月1日現在の年齢でその認定を行うことになっておるわけですから、極端な例を出せば、4月2日生まれの子供の場合は、4月1日現在で2歳であることから、4月2日以降3歳になったにもかかわらず2歳の高い保育料金を支払うことになります。この年齢の認定について、たとえば2歳の子供が3歳になったとしたら、その翌月から3歳児の保育料というふうに適用をするということとはできないものかどうか。現に丸山町ではそのように実施しているように伺っています。この点についてのお考えをお聞かせください。

議案の第45号ですが、身体障害者の家庭奉仕員派遣事業や老人家庭への奉仕員の派遣事業に関する問題であります、それぞれ利用者の負担を、C階層については290円を295円、D階層については580円を590円にしようとするものでありますが、この値上げの結果、利用者の年間の負担はどのくらい増えるものなのかお聞かせを願いたいと思います。

また、こうした施策は値上げなしで、市の一般財源で負担することについては検討をなさらなかったのかどうか、その点についてもお聞かせを願いたいと思います。

以上の諸点について、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 議案第40号の御質問でございますが、国民健康保険税の課税限度額は、昭和57年度においては26万円から27万円に、さらに58年度においては27万円から28万円に毎年引き上げられてきたところでございますが、さらに今年度においても地方税法の改正に伴いまして28万円から35万円に引き上げようとするものでございます。

この課税限度額については、その見直しを行わない場合には、課税限度額で課税される世帯が増加する一方、それだけ低所得者の負担も増加することになりますので、毎年度見直しを行っているところでございます。



改正の主な理由といたしましては、国民健康保険については、他の医療保険制度との均衡を考慮する必要があると考えられますが、政府管掌保険においては本年10月1日から標準報酬月額を現行の47万円から71万円への引き上げが国会において審議されているところでございます。これによりますと、政府管掌健康保険における保険料の最高限度額が現行の23万9700円から35万7840円に引き上げられることとなりますので、それとの均衡を考慮する必要があること。また、高額所得に対して応分の負担を求めることにより、中間、低所得者層の負担の軽減を図ることが適当であると考えられることによるものでございます。

高額所得者への応分の負担とはどのような負担か、また、中間、低所得者にどのくらいの軽減になるかという御質問でございますが、現行の課税限度額28万円で試算いたしますと、限度世帯数は635世帯であり、今回改正による課税限度額35万円で試算いたしますと、限度額世帯は400世帯でございます。したがって、課税限度額を35万円に引き上げることにより635世帯にそれぞれの所得により応分の負担を求めることになるものでございます。

また、中、低所得者層の軽減につきましては、課税限度額を28万円から35万円に引き上げることにより3552万4000円相当が軽減され、世帯平均で試算いたしますと、1世帯4639円の軽減になります。

次に、議案第44号の御質問でございますが、保育料の年齢区分の計算は、その児童が入所した月の初日において行い、その年度中はその年齢で扱い、途中では変更しない、いわゆる通年制で行っております。これは保育料の基準となる保育所へ支弁される措置費が通年制によっているためでございます。

入所児童に係る措置費は、一般生活費、児童用採暖費、人件費及び管理費で構成されており、国や県の負担金の基準となっていることを考え合わせますと、この通年制を変えることは適当でないと考えております。

議案第45号、46号についての御質問でございますが、老人家庭奉仕員派遣事業及び身体障害者家庭奉仕員派遣事業につきましては、その対象者のニーズにこたえ、昭和58年1月から派遣対象世帯を従来の低所得世帯から所得税課税世帯まで範囲を拡大し、その負担能力に応じた利用者負

担額を徴収しております。

昭和58年度においては、所得税課税世帯15世帯に対し延べ1310時間奉仕員を派遣し、事業を推進しているところでございます。

1時間当たりの費用負担の改正でございますが、今般人事院勧告に伴い、国において昭和59年度家庭奉仕員委託等の改善が行われ、時間給の賃金が590円に引き上げられ、これにより費用の負担額が本年7月1日より改正されるものでございます。当市におきましても、この国の基準に沿って改正するものでございます。

市負担、あるいは市の補助については考えておりません。

年間の負担増につきましては、年間の延べ時間が1310時間でございますので、最大限でも1万3100円ではないかと思っておりますが、なお検討しておりますので、調べておりますので、調べがつきましたら御答弁申し上げます。

○市長（半澤良一君） ただいまの、答弁漏れといえますか、負担額の増について申し上げます。

年間を通じまして7560円の増でございます。

○1番（神田守隆君） 各議案ともそれぞれ常任委員会等で十分な審査を期待をするわけですが、1点だけもう少しお聞かせ願いたいのは、保育料の問題ですが、通年制を変えることはできないというお話だったんですが、現に実施している自治体も——先ほど私も具体的に丸山町というようなことで挙げましたが、ここでは現実問題として3歳になるとその翌月から保育所に入所する児童が増えるというようなことで、住民の気持ちとしてはよくわかるんです。大変に、2歳で入所すると高くてかなわぬ、3歳になると、先ほども指摘しましたけれども、大体半分以下になってしまうわけですから、そうすると3歳の誕生日を迎えたその翌月から入所する例が大変多いんだという話を伺いました。逆に言えば、高いということが入所の妨げになっているのではなかろうかなという推察もできるわけです。そういう点から、入所児童が大変に少なくなっているという問題が出ているわけですが、現にそういう形で実施している自治体もあるわけで、これは検討いただけませんか。

○民生部長（鈴木 力君） 保育料の算出の基礎となります保育所の措置

費、いわゆる保育単価でございますが、これは先ほど市長から御答弁申し上げましたように厚生省の局長通達によりまして——51年の4月に通達が出まして、それ以降は一部改正の形で現在に至っておるわけでございますが、保育単価につきましては、地域差——これはA、B、Cと3地域に分かれております。定員規模別、なお年齢別——年齢別につきましては、3歳未満児、3歳児と4歳児以上、このように分かれております。この年齢別保育単価につきましては、各自初日の在籍措置児童数を乗じて——ことによりまして、合算額によってその月の支弁額の算定がなされるわけでございます。

保育単価の構成といたしまして、ほかに一般生活費、児童用採暖費、人件費、管理費、この区分によりまして1人当たりの単価が算定されるわけでございますが、一般生活費の中では3歳未満児と3歳児以上というように分けてございますが、3歳未満児につきましては完全給食という形で、それから3歳児以上につきましては、いわゆる副食給食——主食は家庭から持ってきますけれども、副食だけ給食、こういうことになっております。

したがいまして、年間の保育内容によって措置費というものが決まっておるわけでございますので、徴収いたします保育料につきましても通年制で行うこととしているわけでございますので、これを年齢が変わったからその月によって保育料を変えるということはいささか不合理な面があるわけでございます。そんなわけございまして、保育料につきましても4月1日のいわゆる年度初日の日の年齢をもって年間の保育料としておるわけでございます。

◎1番（神田守隆君） 保育措置費の単価の問題とか、それはよくわかっています。そういう点で行政側の論理といいますか、そういうものはよくわかるんですが、しかし子供を持っている親の論理といいますか、それはやはり2歳と3歳じゃ違うんですよ。3歳になったにもかかわらず2歳の料金を払うというのは一体どういうことなんだと、そういう行政の論理としてはよくわかるんですが、しかし子供を持っている親の論理というものもまたあるわけですから、現に、入所時の保育所の規模別で、定員が60人と100人とでは違う料金体系をもってきた、言ってみれば行政の論理といいますか、そういうものだろうと思いますが、しかしそれもやはり一

つの同じ料金体系に変えたというのもこれは非常に積極的なことだと思うんです。同じ市民であって保育所は定員が違うから料金が違うというのは納得できない、全く市民にとってはもっともな論理だと思うんです。

そういう点から、ここで私は結論的なことをどうだこうだということを直ちに出世とは思いません。なかなか複雑な問題を持っていることもよく承知しております。行政側のこれまでの経過もありますし、そうした保育措置費の国との関係もあります。しかし現にやっている自治体もあるということであれば検討に値するんじゃないかならうかということをお尋ねをしているわけなので、その辺について全く検討の余地がないということならばそれでお答えいただいて、また違う機会に議論しなくちゃいけないと思いますけれども、そのことについてだけお聞かせ願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 現在のところ、いわゆる年齢別に年間の保育料の改正というものはいたさないというふうに考えております。

○1番（神田守隆君） 終わります。

○議長（石井 正君） 以上で1番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わります。通告をしない議員で御質疑はございませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

#### 委員会付託

○議長（石井 正君） ただいま議題となっております議案第39号乃至議案第49号の各議案はお手元に配付してあります議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託をいたします。

#### 議案の上程

○議長（石井 正君） 日程第3、議案第50号昭和59年度館山市一般会計補正予算を議題といたします。

これより質疑に入ります。

通告はありませんでした。御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

#### 委員会付託

◎議長（石井 正君） ただいま議題となっております議案第50号昭和59年度館山市一般会計補正予算はお手元に配付してあります議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託をいたします。

#### 請願書の上程

◎議長（石井 正君） 日程第4、請願第4号健康保険制度の抜本改悪に反対し、政府に要請する意見書の提出を求める請願書を議題といたします。

請願書の朗読を願います。

（書記朗読）

◎議長（石井 正君） 朗読は終わりました。

#### 請願書の趣旨説明

◎議長（石井 正君） 次に、請願趣旨について紹介議員の説明を求めます。

（1番議員神田守隆君登壇）

◎1番（神田守隆君） 健康保険制度の抜本改悪に反対し、政府に要請する意見書の提出を求める請願書について紹介を行います。

病気になったら健康保険がある。医療保険制度は国民にとっていまではあってあたりまえの存在となっています。

しかし、政府、厚生省が進めようとしている健康保険制度の改正は、健保本人の10割給付の大原則を崩すことを初めとした国民への犠牲の転嫁、抜本的な改悪と言うべきであります。

すでに、よく知られているように、健康保険法の改悪に反対し、全国の自治体では次々と意見書の決議が行われています。

館山市民の健康を脅かすとともに、市財政に過大な負担転嫁をもたらす健康保険制度の改悪に反対し、本市議会において政府、厚生省に対し意見書の提出を求めるようこの請願の紹介をするものであります。

以上です。

◎議長（石井 正君） 説明は終わりました。

#### 委員会付託

◎議長（石井 正君） 本請願書につきましては文教民生委員会に付託をいたします。

#### 陳情書の上程

◎議長（石井 正君） 日程第5、陳情第1号国立病院・療養所の充実に要請する意見書の提出を求める陳情書を議題といたします。

陳情書の朗読を願います。

（書記朗読）

◎議長（石井 正君） 朗読は終わりました。

#### 委員会付託

◎議長（石井 正君） 本陳情書につきましては文教民生委員会に付託をいたします。

#### 延 会 午前10時36分

◎議長（石井 正君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（石井 正君） 御異議なしと認めます。よって本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明27日及び28日は委員会での議案審査のため休会、次会は6月29日午前10時開会といたします。その議事は議案第39号乃至議案第50号等に係る委員会における審査の経過並びに結果の報告、討論、採決、追加議案の審議といたします。

#### ◎本日の会議に付した事件

- 1 議案第38号乃至議案第50号
- 1 請願第4号
- 1 陳情第1号